

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月2日

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	2,861,100,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	807,500,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	653,980,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額ではありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年11月16日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,870,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成27年12月1日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し769,200株（引受人の買取引受による売出し425,000株・オーバーアロットメントによる売出し344,200株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,870,000_(注)2.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成27年11月16日開催の取締役会決議によっております。
 2. 発行数については、平成27年12月1日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
 3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
 4. 上記とは別に、平成27年11月16日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式344,200株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
 なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,870,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成27年11月16日開催の取締役会決議によっております。
 2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
 3. 上記とは別に、平成27年11月16日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式344,200株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
 なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

(注) 2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成27年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成27年12月1日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,870,000	3,179,000,000	1,720,400,000
計（総発行株式）	1,870,000	3,179,000,000	1,720,400,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成27年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は3,740,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

平成27年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成27年12月1日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,530円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,870,000	2,861,100,000	1,634,380,000
計（総発行株式）	1,870,000	2,861,100,000	1,634,380,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成27年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は3,553,000,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成27年12月11日(金) 至 平成27年12月16日(水)	未定 (注) 4 .	平成27年12月18日(金)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成27年12月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年12月1日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成27年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成27年11月16日開催の取締役会において、平成27年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成27年12月21日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取り扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、平成27年12月3日から平成27年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,530	未定 (注) 3 .	100	自 平成27年12月11日(金) 至 平成27年12月16日(水)	未定 (注) 4 .	平成27年12月18日(金)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,800円以上2,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場企業との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定しました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,530円)及び平成27年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成27年11月16日開催の取締役会において、平成27年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成27年12月21日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取り扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 申込み在先立ち、平成27年12月3日から平成27年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 引受価額が会社法上の払込金額(1,530円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成27年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計	-	1,870,000	-

- (注) 1. 平成27年12月1日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年12月10日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,411,200	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成27年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	390,100	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	45,900	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	5,700	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	5,700	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	5,700	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	5,700	
計	-	1,870,000	-

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年12月10日)に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
3,440,800,000	22,000,000	3,418,800,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,000円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
3,268,760,000	22,000,000	3,246,760,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,800円~2,000円)の平均価格(1,900円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

当社グループでは、主力事業のグローバルW i F i 事業における日本から海外への渡航者向けサービス（「グローバルW i F i 」ブランド）の確立を図ってまいりました。今後は、第二段階として、訪日外国人旅行者の増加に合わせて、海外から日本への訪日外国人向けサービス（「N I N J A W i F i 」ブランド）、更に第三段階として、海外から海外への渡航者向けサービス（「グローバルW i F i 」ブランド）を強化していくために、下記の各投資が必要であり、当社グループの業績拡大に繋がるものと考えております。

上記の手取概算額3,418,800千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限633,328千円と合わせた、手取概算額合計上限4,052,128千円について、具体的には以下に充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / 海外展開]

海外展開のための現地法人設立、空港カウンター設置及び現地プロモーション活動費等として700,000千円（平成28年12月期に100,000千円、平成29年12月期に250,000千円、平成30年12月期に350,000千円）を充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / メディア戦略強化（W E B サイト等の制作）]

訪日される外国人向けの訪日情報や、海外へ渡航される日本人向けの各国渡航情報をまとめたW E B サイト等の制作費として558,200千円（平成28年12月期に217,000千円、平成29年12月期に224,600千円、平成30年12月期に116,600千円）を充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / 広告宣伝]

認知度向上及び顧客基盤拡大のために新聞やW E B 広告等での広告宣伝費として338,382千円（平成28年12月期に27,500千円、平成29年12月期に130,000千円、平成30年12月期に180,882千円）を充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / その他運転資金]

グローバルW i F i 事業拡大に伴うコールセンター体制強化、国内空港カウンターの拡充・強化、レンタル用のW i F i ルーターや付属品の購入及び在庫の充実、ハイスペックなW i F i ルーターの研究開発、訪日ユーザーに対し日本で充実した滞在期間を過ごすための施策等、その他運転資金として1,323,000千円（平成28年12月期に300,000千円、平成29年12月期以降に450,000千円、平成30年12月期に573,000千円）を充当する予定であります。

[各事業共通 / システム開発]

情報漏洩事故やシステムトラブルを未然に防ぐため及び業務効率化のための社内システムの再構築・整備費として694,746千円（平成28年12月期に204,382千円、平成29年12月期に215,382千円、平成30年12月期に274,982千円）を充当する予定であります。

[各事業共通 / 人員調達・育成]

毎期40～50名程度の営業担当、空港カウンタースタッフ、管理部門事務職の新卒採用費及び毎期25～35名程度の中途採用費、並びに階層別研修（経営幹部・管理職・一般従業員）や専門領域の外部研修、語学研修等の研修費として237,800千円（平成28年12月期に20,000千円、平成29年12月期に101,300千円、平成30年12月期に116,500千円）を充当する予定であります。

短期借入金の返済として平成27年12月期に200,000千円を充当する予定であります。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(訂正後)

当社グループでは、主力事業のグローバルW i F i 事業における日本から海外への渡航者向けサービス（「グローバルW i F i」ブランド）の確立を図ってまいりました。今後は、第二段階として、訪日外国人旅行者の増加に合わせて、海外から日本への訪日外国人向けサービス（「N I N J A W i F i」ブランド）、更に第三段階として、海外から海外への渡航者向けサービス（「グローバルW i F i」ブランド）を強化していくために、下記の各投資が必要であり、当社グループの業績拡大に繋がるものと考えております。

上記の手取概算額3,246,760千円については、「1 新規発行株式」の(注)3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限601,661千円と合わせた、手取概算額合計上限3,848,421千円について、具体的には以下に充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / 海外展開]

海外展開のための現地法人設立、空港カウンター設置及び現地プロモーション活動費等として700,000千円（平成28年12月期に100,000千円、平成29年12月期に250,000千円、平成30年12月期に350,000千円）を充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / メディア戦略強化（W E B サイト等の制作）]

訪日される外国人向けの訪日情報や、海外へ渡航される日本人向けの各国渡航情報をまとめたW E B サイト等の制作費として558,200千円（平成28年12月期に217,000千円、平成29年12月期に224,600千円、平成30年12月期に116,600千円）を充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / 広告宣伝]

認知度向上及び顧客基盤拡大のために新聞やW E B 広告等での広告宣伝費として338,382千円（平成28年12月期に27,500千円、平成29年12月期に130,000千円、平成30年12月期に180,882千円）を充当する予定であります。

[グローバルW i F i 事業 / その他運転資金]

グローバルW i F i 事業拡大に伴うコールセンター体制強化、国内空港カウンターの拡充・強化、レンタル用のW i F i ルーターや付属品の購入及び在庫の充実、ハイスペックなW i F i ルーターの研究開発、訪日ユーザーに対し日本で充実した滞在期間を過ごすための施策等、その他運転資金として1,119,293千円（平成28年12月期に200,000千円、平成29年12月期以降に450,000千円、平成30年12月期に469,293千円）を充当する予定であります。

[各事業共通 / システム開発]

情報漏洩事故やシステムトラブルを未然に防ぐため及び業務効率化のための社内システムの再構築・整備費として694,746千円（平成28年12月期に204,382千円、平成29年12月期に215,382千円、平成30年12月期に274,982千円）を充当する予定であります。

[各事業共通 / 人員調達・育成]

毎期40～50名程度の営業担当、空港カウンタースタッフ、管理部門事務職の新卒採用費及び毎期25～35名程度の中途採用費、並びに階層別研修（経営幹部・管理職・一般従業員）や専門領域の外部研修、語学研修等の研修費として237,800千円（平成28年12月期に20,000千円、平成29年12月期に101,300千円、平成30年12月期に116,500千円）を充当する予定であります。

短期借入金の返済として平成27年12月期に200,000千円を充当する予定であります。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成27年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	425,000	850,000,000	東京都新宿区 佐野 健一 242,000株 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号 株式会社メンバーズモバイル 183,000株
計(総売出株式)	-	425,000	850,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,000円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

平成27年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	425,000	807,500,000	東京都新宿区 佐野 健一 242,000株 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号 株式会社メンバーズモバイル 183,000株
計(総売出株式)	-	425,000	807,500,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照ください。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数 (株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	344,200	688,400,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 344,200株
計(総売出株式)	-	344,200	688,400,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。従ってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式344,200株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,000円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数 (株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	344,200	653,980,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 344,200株
計(総売出株式)	-	344,200	653,980,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。従ってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式344,200株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である佐野健一（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式344,200株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 344,200株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注) 2.
(4)	払込期日	平成27年12月28日(月)

(注) 1. 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成27年12月1日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成27年12月10日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である佐野健一（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式344,200株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 344,200株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,530円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注)
(4)	払込期日	平成27年12月28日(月)

(注) 割当価格は、平成27年12月10日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文削除及び2. の番号削除

(以下省略)

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(1) 事業内容に関するリスクについて

情報通信サービス事業

b 特定取引先への依存について

(訂正前)

当社グループの通信サービスへの加入契約の取次ぎ等は、株式会社光通信のグループ子会社である株式会社メンバーズモバイルなどを一次代理店とした契約形態となっております。平成27年12月期第3四半期連結累計期間における光通信グループへの依存度は、売上高：37%程度、売上原価：27%程度となっております。

提出日現在において光通信グループとの関係性は良好であります。同社グループの経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。なお、今後当社グループは、グローバルWiFi事業を更に成長させる計画であり、依存度は減少していくものと考えております。また、本報告書提出現在におきまして、株式会社メンバーズモバイルが当社発行済株式総数の29.4%（1,733,000株）を保有しているため、同社及び同社の親会社である株式会社光通信の持分法適用会社となっておりますが、今回予定している公募増資による新株発行により、同社及び株式会社光通信の保有比率は20%未満となり持分法適用会社から外れる予定であります。

光通信グループへの依存度推移

項目	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期 第3四半期 連結累計期間
売上高	96.3%	88.2%	76.9%	65.8%	46.9%	37.4%
売上原価	83.6%	66.6%	52.8%	46.4%	34.1%	27.2%

(訂正後)

当社グループの通信サービスへの加入契約の取次ぎ等は、株式会社光通信のグループ子会社である株式会社メンバーズモバイルなどを一次代理店とした契約形態となっております。平成27年12月期第3四半期連結累計期間における光通信グループへの依存度は、売上高：37%程度、売上原価：27%程度となっております。

提出日現在において光通信グループとの関係性は良好であります。同社グループの経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。なお、今後当社グループは、グローバルWiFi事業を更に成長させる計画であり、依存度は減少していくものと考えております。また、本報告書提出現在におきまして、株式会社メンバーズモバイルが当社発行済株式総数の29.4%（1,733,000株）を保有しているため、同社及び同社の親会社である株式会社光通信の持分法適用会社となっておりますが、今回予定している新株発行及び売出しにより、同社及び株式会社光通信の保有比率は20%未満となり持分法適用会社から外れる予定であります。

光通信グループへの依存度推移

項目	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期 第3四半期 連結累計期間
売上高	96.3%	88.2%	76.9%	65.8%	46.9%	37.4%
売上原価	83.6%	66.6%	52.8%	46.4%	34.1%	27.2%

(注) 売上高には関連するサービスの短期解約返戻金及び売上値引の金額を考慮して算出しております。